



Title	東ティモールにおける紛争とフード・セキュリティ : 植民地化、紛争、グローバリゼーションと食料問題
Author(s)	松野, 明久
Citation	GLCOLブックレット. 2012, 7, p. 63-78
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48404">https://hdl.handle.net/11094/48404</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 東ティモールにおける紛争と フード・セキュリティ 植民地化、紛争、グローバリゼーション と食料問題

**松野明久** 大阪大学大学院国際公共政策研究科

## 1. はじめに

東ティモールは2002年に独立(主権回復)したばかりの、面積14,919平方キロメートル(岩手県よりやや小さい)、人口約111万5千人(2009年推計)の小国である。近年は首都への人口集中が進み、首都のあるディリ県に全人口の約22%(約24万人)が居住する。

国家財政は石油収入に依存している。これといった産業もなく、若者は仕事を見つけるのが難しいため、海外への出稼ぎをひとつの選択肢とするようになってきている。一方、農村部では自給的農業を行っているところが多い。輸出できるものといえば西部高地で栽培されるコーヒー豆ぐらいであるが、最近は西部で飼育される牛もインドネシアへ輸出されるようになってきた。

一人当たりのGDPは599米ドル(2009年)と低い(UNDP)。しかし、2007年に成立したシャナナ政権の石油基金掘り崩しによる積極財政政策の下で、公共事業拡大、各種手当(高齢者手当、母子家庭奨学金、退役軍人恩給)支給、補助金政策(高等教育無償化、食料安全保障)、公務員給与の増額などが行われ、その結果、消費は、首都に集中していると批判されつつも、活況を呈している。

こうした積極財政政策は、野党から「平和をお金で買っている」、つまりはばらまきだとの批判を受けているが、その背景には2006年のあわや内戦へ突入かと思われた政治危機から早く立ち直り、人心を安定させ、開発を進めなければならないとする現政権の強い意志がある。問題は、石油基金の行き過ぎた掘り崩しは将来の財政基盤を危うくするため、いつまでも続けることはできないということである。

「フード・セキュリティ」という言葉が東ティモールで飛び交うようになったのは2007年のことであった。その年の6月、FAO(国連食糧農業機関)とWFP(国連世界食糧計画)が共同で発表した報告書が、かんばつとイナゴの発生により2007年4月～2008年3月の東ティモールでの穀物生産が20～30%落ち込むだろうという予測を発表したのである。折しも東ティモールでは、2006年に軍内部の分裂を引き金として首都を中心に15万人もの国内避難民(IDP)を出すという大きな危機に直面していた。この危機の中で、外国軍(オーストラリア、ニュージーランド軍など)が投入され、首相は辞任し、2006年6月末以降、外国軍のプレゼンスの下で、事実上選挙管理内閣となったラホス・ホルタ政権が国を運営していた。脱走した反乱兵グループは山中に陣取って投降せず、避難民はまだ家に帰らず、与党・野党の根深い対立が残り、経済は冷え込み、危機の最中に拡大した西部人・東部人の「民族的」対立は容易に修復できそうにない状況にあった。つまり、治安、政治、経済、社会のすべてに渡って危機は広がり、一部では「失敗国家」ではないかと取沙汰されるしまつであった。こうした状況下、FAO/WFPの報告書は、2007年4月から6月にかけて行われた選挙で誕生した新しい政権に、食料問題の現状を明らかにし、それへの対応が紛争後の平和構築に重要だというメッセージを発するものだったのである。

果たして、新しく誕生したシャナナ政権(8月就任)は、この国連機関の呼びかけに迅速に対応した。米の政府調達を開始し、大量の米を輸入して、低価格で国内市場に放出した。これは一時的な措置であったはずであるが、偶然にも翌2008年は世界的な食料価格高騰のあおりを受けて東ティモールでの米価も急上昇したため、政府はますます政府調達による低価格米の供給に力を入れざるをえなくなった。多くの国民はこの安い米の供給を歓迎したにちがいない。しかし、その一方で、政府は低価格米の輸入によって農家の米作への意欲を削いでいるとの批判も聞かれるようになった。食料主権(food sovereignty)ということばが使われるようになったのもこの頃である。

実は、東ティモールの食料問題は長年の問題であり、2006年以降登場したわけではない。2006年の危機とその後の政府の政策がこの問題を解決しようとして返って状況を複雑にし、その結果矛盾が現象化したために議論となっていると考えていいだろう。

以下に、東ティモールの食料問題の矛盾を考察してみたい。

## 2. 東ティモールにおける主食作物の状況

まず、議論を始める前に、以下の表によって主食作物生産の現状を確認しておこう。

表1: 東ティモールにおける人口及び主食作物生産の推移

単位: (人口)千人、(穀物)トン

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口	952	983	1,015	1,048	1,981	1,115
米	39,994	58,887	55,410	60,420	80,236	120,775
とうもろこし	82,209	92,219	118,984	71,526	100,170	134,715
キャッサバ	58,826	39,290	39,290	41,212	35,541	37,302
合計	181,029	190,396	213,684	173,158	215,947	292,792

(出典: Timor-Leste in Figures, 2009)

東ティモールの人口が2004年の95万2千人から2009年の111万5千人へと5年間で17.1%の増加を示している中で、主食3作物の合計生産量は181,029トンから292,792トンへと61.7%の増加を果たしている。飛躍的な

生産拡大と言えるだろう。2007年の生産の落ち込みは、先に紹介したFAO/WFP共同報告書が指摘した原因によるものであろう。

しかし、表1からわかるように、5年間で米が202%、とうもろこしが63.9%の増産となっているのに対して、キャッサバはむしろ36.6%減っている<sup>1</sup>。2007年以降、大量の政府調達米が流入し



写真1: さつまいも、とうもろこし、にんにく、豆を売っている。



写真2: 空芯菜、白菜、ぜんまい、パパイヤの花、キャッサバの葉などを売っている。いずれもマヌファヒ県の市場にて2006年8月に撮影。

1 インドネシア時代の統計を用いたUNDPの2006年国別人間開発報告書によると、1997年のキャッサバ生産量は66,500トンあった。これに基づく、独立を境にしたこの10年でキャッサバ生産量はほぼ半減したことになる。

ていることを考えると、東ティモール人の主食の急速な米化が進んでいるとみていいだろう。どうしてこういことになるのだろうか。

そもそも東ティモール人の主食が何であるのか、知っておく必要があるだろう。一般的には、米やとうもろこしを主食とし、キャッサバ、ヤム、タロ、サツマイモ等の芋類やバナナを補助的に食べ、食料不足の際にはサゴ(ヤシの一種)を食べている。ジャガイモは付け合わせないしはおかずとして食べられているが、主食用穀類の代用とまではなっていない。豆(金時豆)やかぼちゃもよく食されている。ポルトガル時代にもたらされたパンを朝食に食べる習慣が都市・町の比較的裕福な家庭に広がっている。また、華人によってもたらされた麺類、とくにインドネシア時代に入って来た即席麺も広く消費されている。

しかし、表2で示されるように、主食3作物の摂取には地域的な違いもある。さらに表3によって各県別の1人当たり主食作物生産量を見てみると、どの県が自給の度合いが高く、どの県が低いかがわかるだろう。

表3によると、自給の度合いの高い県は、高い順にマナトゥトゥ、ビケケ、オイクシ、コバリマ、ラウテンである。逆に低い県は、低い順に、ディリ、リキサ、エルメラ、アイレウ、アイナロである。

表2: 2009年東ティモールの主食作物県別生産量

単位: 人(人口)、トン(穀物)

県	人口(人)	米	とうもろこし	キャッサバ	生産量合計
アイレウ	45,334	1,863	2,720	2,701	7,284
アイナロ	63,551	4,419	3,750	2,352	10,521
パウカウ	112,712	29,440	7,284	5,202	41,926
ボボナロ	93,937	15,923	12,078	3,675	31,676
コバリマ	64,121	13,406	17,005	3,614	34,025
ディリ	240,521	201	2,160	1,134	3,495
エルメラ	120,118	2,705	4,878	2,327	9,910
ラウテン	65,355	3,952	26,128	1,883	31,963
リキサ	72,418	2,175	2,295	1,363	5,833
マナトゥトゥ	41,010	12,795	8,847	2,009	23,651
マヌファヒ	54,754	2,437	8,734	3,680	14,851
オイクシ	68,869	15,857	17,112	4,602	37,571
ビケケ	71,834	15,604	21,724	2,761	40,089
合計	1,114,534	120,777	134,715	37,303	292,795

(出典: Timor-Leste in Figures, 2009)

表3:2009年県別主食作物一人当たり生産量

単位:キログラム

県	米	とうもろこし	キャッサバ	合計
アイレウ	41	60	60	161
アイナロ	70	59	37	166
パウカウ	261	65	46	372
ボボナロ	170	129	39	337
コバリマ	209	265	56	531
ディリ	1	9	5	15
エルメラ	23	41	19	83
ラウテン	60	400	29	489
リキサ	30	32	19	81
マナウトウ	312	216	49	577
マヌファヒ	45	160	67	271
オイクシ	230	248	67	546
ビケケ	217	302	38	558
東ティモール	108	121	33	263

ディリ県は首都を含み、農業従事者がそもそも少ないため、食料の自給の度合いが低いのは当然であろう。しかし、農村地域であるリキサ、エルメラ、アイレウ、アイナロ4県の自給の度合いが低いのはなぜか。

表4から、これら4県が西部高地に広がるコーヒー栽培地域と重なっているのを見てとれる。コーヒー栽培世帯の割合が高い県は、高い順にエルメラ、アイレウ、アイナロ、リキサ、続いてマヌファヒとなっている。(マヌファヒの1人当たり主食作物生産量は全国平均をかるうじて上回っている。)

さて、表3、4から、主食作物の栽培の分布を見てみよう。

まず表4からどれくらいの世帯が何を栽培しているかが見て取れる。全世帯のうち米を栽培しているのは31%、とうもろこしを栽培している世帯は67%、キャッサバを栽培している世帯は69%となっており、米を栽培している世帯は全体の3分の1に満たない。とうもろこしと

表4:2009年県別主食作物及びコーヒー栽培世帯数

単位:戸

県	全世帯	米栽培世帯	とうもろこし栽培世帯	キャッサバ栽培世帯	コーヒー栽培世帯	コーヒー栽培世帯の割合(%)
アイレウ	7,745	1,847	7,042	6,983	6,044	78
アイナロ	11,527	1,531	10,686	9,284	8,313	72
パウカウ	22,659	12,967	15,360	13,721	3,529	16
ボボナロ	18,397	7,166	14,459	13,093	5,715	32
コバリマ	11,820	3,980	9,891	9,877	2,995	25
ディリ	31,575	658	6,866	7,813	1,257	4
エルメラ	21,165	3,641	18,766	18,638	17,943	85
ラウテン	12,998	5,526	10,854	9,921	1,027	8
リキサ	11,063	607	9,500	9,236	7,278	66
マナウトウ	8,338	4,507	5,158	5,100	2,633	32
マヌファヒ	8,901	2,415	7,617	7,873	5,303	60
オイクシ	13,659	4,378	2,694	9,662	1,498	11
ビケケ	15,115	11,743	12,623	13,032	3,144	21
東ティモール	194,962	60,966	131,516	134,233	66,679	34

キャッサバは県別に見た場合、オイクシ県を除いて、栽培世帯数が近いところから、多くが両方を栽培していると考えることができる。

しかし、とうもろこしとキャッサバは、栽培世帯数は似通っていても、1人当たり生産量は大きく異なっている。一大消費地である首都を除いて考えると、キャッサバは少ない県(エルメラ、リキサ)で1人当たり年間生産量が19キログラム、多い県で67キログラム(マヌファヒ、オイクシ)と、3.5倍の開きしかない。一方、とうもろこしは首都を除くと少ない県(リキサ)で32キログラム、多い県(ラウテン)で400キログラムと12.5倍もの開きがある。

キャッサバというのは農村の多くの世帯で栽培しているが、土地があればあるだけつくりたい作物ではないようである。表からは、キャッサバを一定程度つくったら、それ以上の土地があればとうもろこしをつくり、さらに平地があって水が確保できれば米をつくるというように穀物栽培が展開している様子が見て取れる。

コーヒー栽培はキャッサバやとうもろこし栽培と競合し、米作とは競合しない。エルメラやリキサはコーヒー栽培に場所をとられ、キャッサバやとうもろこしの栽培地が十分に確保できず、さりとて米作に適した土地も少ないため、主食3作物のすべての1人当たり生産量が全国で最下位になっている。この2県が東ティモール全体で最も貧しい村の多い県だとされるのも偶然ではない<sup>2</sup>。

米作が発達している県は、総生産量でみると多い順にパウカウ、ボボナ口、オイクシ、ピケケ、コバリマ、マナトゥトゥである。これを1人当たり生産量の多い順でとると、マナトゥトゥ、パウカウ、オイクシ、ピケケ、コバリマ、ボボナ口となる。これらの県は平地が多く、降雨量が十分にあるか、灌漑が一定程度整っている。

以上のように東ティモール人の主食といっても地域でかなり異なった状況にある。大きく言えば、とうもろこしをより重要な主食とするラウテン、ピケケ、コバリマ、オイクシ、マヌファヒといった県があるのに対し、米をより重要な主食とするパウカウ、ボボナ口、マナトゥトゥがある。そして、1人当たり主食作物生産量

2 『2001年村落調査(The 2001 Survey of Sucos)』が提示した「最も貧弱な発展を示している村50」に数えられた村を最も多くもつ県がエルメラ県とリキサ県(ともに9村)であった。(ETTA, Table 14.2)

が年間200キログラムに満たない外部依存の強い県がディリ、リキサ、エルメラ、アイレウ、アイナロなのである。このうち首都があるディリ県を除いた4県がコーヒー栽培地域であることはすでに述べた通りである。これらの地域で何を主食としているかを統計的に明らかにすることはできないが、おそらく米を買って食べていると考えていいのではないだろうか。少なくとも首都住民の多くがそうしているのはまちがいない。<sup>3</sup>

さて、以上のような主食作物の現状を知った上で、フード・セキュリティの問題を論じることになろう。問題は少なくとも3点指摘できる。第一点は、ポルトガル植民地支配下でのコーヒー栽培の導入によってフード・セキュリティが不安定化したこと、第二点は、インドネシア占領下で主食の米化がかなり進み主食の外部依存が高まったこと、そして第三点は、ポルトガル時代、インドネシア時代を通じて西部地域の農業の商業化が進みそれが東部との格差を生んで2006年の危機の背景へとつながっていることである。

#### 4. 植民地支配とフード・セキュリティ

まず第一の点、すなわち植民地支配がもたらした資本主義的農業が伝統的フード・セキュリティを不安定化したという点であるが、具体的には、リキサ、エルメラ、アイレウ、アイナロなどの西部高地のコーヒー栽培地域でキャッサバ、とうもろこしを生産できる土地がコーヒーの栽培地に転化され、それが今日の貧困の原因のひとつとなったと考えられる。

東ティモール大学で平和紛争研究センターを率いるアンテロ・ベンディト・ダ・シルバ氏がカダラク・スリムトゥクというNGOを主宰していた2000年、エルメラ県のある村を訪問した際、地元の農家たちはすでに「民衆の農地改革」(つまりは一方面的な占拠・分配)によって土地とコーヒーの木を分配していたという。農民たちの言い分は「ポルトガル人は片手に金槌をもち、もう片手には釘をもって、われわれの先祖に土地を引き渡すよう言った。先祖が土地を引き渡すと、ポルトガル人は彼らを追い出し、コーヒーを

3 もちろん、こうした県を単位とした分析が限界をもつことにも留意しなければならない。重要な区別は山地・平地、降雨量であるので同じ県の中でも村ごとに異なることは多いにありうる。例えばマヌファヒ県は西部は山地でコーヒー栽培地域だが東部は平野が広がっている。



植えた。こうしてわれわれは自分たちの土地でありながら奴隷となったのだ」というものだ(da Silva, 5)。コーヒー栽培のために奪われた広大な土地は肥沃な土地であったとされる。それがコーヒー栽培地におけるフード・セキュリティの不安定化をもたらしたと考えられる。

だからといって現在、東ティモールではコーヒー栽培を放棄して穀物栽培に戻ろうという動きはほとんどないと思われる。1990年代のクリントン政権時代にアメリカのNCBAが東ティモールでコーヒー栽培の指導及び豆の買い付けを始めて生産は復活し、住民投票後は海外への輸出も伸びた。コーヒー農家の支援を行っている中には日本のNGOもある。コーヒーは今では代表的な輸出品であり、農家にとっては貴重な現金収入源となっている。コーヒー栽培地の農家にとって今更コーヒーを他の作物に変えるのは難しい。したがって彼らはコーヒー生産を維持しつつ、開いた土地でその他の作物を栽培し続けている。それが植民地型農業を引き継いだ彼らにとってもっとも合理的な選択だと言えるだろう。先ほどのエルメラ県の事例では、今なおポルトガル人が所有権を主張するコーヒー園を自主的な「農地改革」によって分配したわけであるが、もし広大なコーヒー園をポルトガル人に取られたままでは、彼らは貧困のままに留め置かれることになる。彼らの土地奪還の願いは当然のことであると思われる。

## 5. 主食の米化

第二点は、インドネシア時代に主食の米化がかなり進んだことが主食の外部依存を高めたことである。米はポルトガル時代にも若干生産されていたようであるが、東ティモール人が米をよく食べるようになったのがインドネシア占領時代(1975–1999年)であることは知られている(Pedersen and Anneberg, 33)。インドネシア政府はもともと米の増産には力を入れており、東ティモールに「トランスミグラシ」と称する開拓移民政策を適用し、主としてバリの米作農民を移住させた<sup>4</sup>。彼らの水田はコバリマ、マヌファヒ、

4 東ティモールに開拓移住したバリの農民たちは1999年、住民投票で独立が決まりそうな情勢の中で次々とバリに戻って行った。しかし、すでに土地財産を売って移住した彼らが戻れる場所はなく、バリ北部の森林地帯に居

ビケケ、パウカウなどに展開し、東ティモールでも本格的に米が生産されるようになったのである(Durand, 103)。

ただ、インドネシア政府の「トランスミグラシ」政策は、貧困化した農民の移住による生活水準向上を表向きの目的としたが、辺境(政治的にも不安定な地域が多い)の「インドネシア化」という軍事的・政治的目的もあわせもっていた。もともと米作がそれほどさかんでなかった東ティモールに米作農民を集中的に移住させ、独立派が多い東ティモールの村落部にインドネシア統合に忠誠心を抱く集落を作り出して行った政策の意味は明らかであった。食糧としての米の普及が「トランスミグラシ」とともに始まったということを見ると、「主食の米化」は東ティモールの「インドネシア化」の文化的側面であったとすることができるだろう<sup>5</sup>。

2010年8月にリキサ県バザルテテ郡ファトゥマシ村で行った聞き取りでは、米を食べるようになったのはインドネシア時代も後半になってからであるという。山がちで灌漑も整備されていないこの村では、今も昔も米は買って食べている<sup>6</sup>。

一方、主食の米化が進んだ背景には、東ティモール人が進んで米を食べるようになったという側面もあるだろう。米は芋類やとうもろこしに比べ、味がより中立的というか、飽きがこず、おかずを選ばない。東ティモールでは、東南アジアの他の地域と同様、日本人のように白飯をそれ自身として食べるのではなく、いろいろなおかずと混ぜて食べる。芋類ではそうはいかないだろうし、とうもろこしでも難しい。やはり小麦粉と並んで、米は主食として変幻自在な食べ方ができるという点ですぐれていると言える。私はパプアでも米が入って来て以後、サゴヤシから米に嗜好が変化し、人々が「もとに戻れない」などと言っているのを聞いたことがある。パプアではサゴヤシのでんぶを片栗粉のように練ってそこに魚のスープなどをまぜて一緒に食べるというのが伝統

---

住している。インドネシア政府は政策に翻弄されたこうした農民たちになちんとした補償をしようとしない。

- 5 朝日新聞(2011年5月2日朝刊)の記事「今も昔も政治の要 インドネシア 世界有数の米食国」(郷富佐子記者)は、「スハルト政権は『米の自給自足』を掲げ、キャッサバやサゴヤシを主食としていた地域や貧困層にも『おいしい米飯』を行き渡らせることで国民の独裁政権への不満を抑え込んだ」と当時の米作拡大の背景に触れていて興味深い。
- 6 聞き取りは2010年8月21日と22日、複数の住民から行った。村への案内役をしていただいた同村修道院のシスターである中村葉子さん、そして同村の村長であるジョアニコ・リバイロ・ドス・サントスさんに感謝する。

的な食べ方である。それは米に比べて軽い感じがあり、「はらもち」という点で米の方に軍配が上がる。

さて、紛争後の救援活動が米の主食化をさらに進めたことはまちがいない。東ティモールは1999年8月30日の住民投票後、独立に反対するインドネシア軍及び民兵の活動によって25万人もの難民が発生し、多くの家が焼かれて焦土と化した。そこに入った国際的な緊急救援が配布した食料の中心は米であり、米以外では缶詰、豆、即席麺などがよく配布されていた。米は国際市場で調達しやすく、どのようにでも分割でき、配布しやすい。保存にも耐えられる。

「食料援助といえば米」というパターンは、独立後も踏襲された。2007年以降、食料安全保障の名目で政府が調達した穀物は基本的に米であって、それ以外のものではなかった。統計によると、穀物(その多くが米であると仮定して)の輸入額は2004年に811万1千ドルであったのが2008年には2,548万5千ドルにまで上がっている(DNE: External Trade Statistics)。食料安全保障の名目による政府による米の調達は2008年、2009年と伸び続けた。政府によれば、こうした政策の結果、政府は米一袋の60%に補助金を注いでいることになり、通常であればディリで25ドルになるであろう米35キロ袋が12ドルにまでさがったという。政府は「東ティモールでは米は価格をつけられないものであり、国民の栄養の基礎として、貴重なものである」とまで米の重要性を持ち上げている<sup>7)</sup>。当然、こうした「熱心さ」の背景には、政治家と米の政府調達を請け負う少数の輸入業者の癒着があるのではないかと の疑念も投げかけられている(Kammen)。

一方、政府は主食の外部依存の高まりを放置しているわけではない。稲作技術の指導、灌漑の整備、機械化などを行い米の増産に力を入れている(UNDP, 89)。また最近では東ティモール人農家からの米の買い取りを行うことによって、米農家の育成を行おうとしている。買い取り価格は1キロ当たり30セントで、輸入米に比べて高く設定されている(Noltze et al., 6)。表1からわかるように、2008年以降、米ととうもろこしの生産は飛躍的に伸びている。技術指導、灌漑の整備、機械化、(とうもろこしの場合)

7 東ティモール政府のホームページにあるリリース「Food Security」。2010年3月30日。http://timor-leste.gov.tl/?p=2214&lang=en

品種の導入などの政策があいまって増加していると考えられる。ただ、そのあおりをくらってか、キャッサバの生産は徐々に減ってきている。人々のキャッサバ離れが起きていると考えていいだろう。

## 6. 農業の「東西」分化と紛争

主食の状況が各地で異なるわけであるから、低価格米の輸入販売という政府の食料安全保障政策に対する受け止め方も各地で同じではないだろう。税金を使った低価格米の調達・販売をと

くにありがたいと思うのは普段米を買って食べている人たちであろうが、表3と表4から推測すると、それは主食作物生産がもっとも少ないティリ、アイレウ、アイナ口、リキサ、エルメラ県になる。これが首都及びコーヒー栽培地域であることはすでに述べた通りである。また、これらの地域は2007年の選挙で、それまでの与党フレテリン(東ティモール独立革命戦線)が大敗を期したところでもある<sup>8</sup>。これはどういうことなのか。まず、フレテリンの過去2回の議会選挙における県別得票率を表5によって確認しておこう。

最初に断っておかなければならないことは、2006年の危機の背景は複雑であり、関係する対立軸は少なくとも6つあるということである<sup>9</sup>。与党(フレテリン)vs. 野党、フレテリンvs. カトリック教会、軍vs. 警察、ポルトガル派vs. オーストラリア派、そして東部人(firaku)vs. 西部人(kaladi)である。最初の5つは政治的な対立といっていい

表5:2回の選挙における  
フレテリンの県別得票率

県	2001年制憲議会選挙	2007年総選挙
アイレウ	21.15	8.35
アイナ口	27.56	9.97
パウカウ	81.98	62.44
ポボナ口	57.42	16.09
コバリマ	61.42	27.58
ティリ	66.05	22.39
エルメラ	31.94	13.9
ラウテン	62.78	45.53
リキサ	72.44	12
マナトゥトゥ	47.57	17.57
マヌファヒ	54.56	25.43
オイクシ	38.6	27.53
ビケケ	74.95	59.84

(出典:CNE)

8 フレテリン(東ティモール独立革命戦線)は1974年に設立された政党で、即時完全独立、反植民地主義、社会変革等を掲げた。冷戦の最中、インドネシアはフレテリンを共産主義とみなして存在を許さない姿勢を示し、東ティモールへの軍事介入を正当化した。国連暫定行政下、独立を前にした制憲議会選挙で、反インドネシア抵抗運動の中核を担った政党として圧倒的勝利をおさめたが、独立後のフレテリン政権の時代は、経済の低迷、汚職の広がり、党優先で権威主義的な政治に国民の不満が集まり、2006年の危機の收拾ができなかったとして2007年の選挙では大きく支持が落ち込んだ。第一党の座は維持したものの過半数に満たなかったため、野党が結束して連立を組みシャナナ政権を成立させたのである。

9 2006年の東ティモールの政治危機についてはMatsuno (2009)が、また2007年の大統領選・議会選の結果の分析についてはMatsuno (2010)が詳しい。

が、最後の東部人と西部人の対立は一見して民族的対立である。それがなぜ今になって表面化したのか、納得のいく説明はなされていない<sup>10</sup>。

インドネシアに対する抵抗の歴史をふりかえれば、東部が抵抗の拠点となったのに対し、西部は早々とインドネシア支配が確立し、インドネシア派の民兵組織も西部を主たる活動域としていたことが想起される。多大な犠牲を払った独立闘争において東部人が西武人を「愛国的でない」とみなすなどというようなこともなかったわけではない。2006年の危機は、ある東部出身の軍司令官が「西部の連中は民兵の子どもたちだ」などと皮肉を言ったことに反発した西部出身の若手兵士たちがおこしたストライキが引き金となった<sup>11</sup>。

しかし、そもそもそこが問題だったのであれば、これほどまでの大きな危機にはならなかったと思われる。危機の最中、それまで東部人と西部人がともに暮らしていた首都で東部人だけが追い立てられ、15万人もの難民となって路頭に迷うはめになったのである。東部人が多く働く市場(コモロ市場)は焼き払われ、東部人の家は放火された。この危機以後、東部人と西部人の間には修復し難い深い溝ができてしまったかのようである。もちろん事件が暴動となって発展した背景には若者たちの失業、フレテリン政権及び首相の不人気があった。しかし、これらの問題は東部人・西部人の対立とは直接関係がない。

東部人・西部人の対立はデマゴーグによる扇動によって誇張されたものであって本来そういう対立はないとする意見もある。政治指導者はそう述べて事態を鎮静化させようと努力してきた。私も2006年の危機が東部人・西部人という民族的対立そのものを原因とするかのような議論には賛成しない。しかし、民族対立というのは、それが差別や格差と結びつくとき表出することが多いのであって、地域としての東部と西部が何らかの構造的な格差の

10 東部人(firaku)と言われるのはラウテン、バウカウ、ビケケの人々、西部人(kaladi)と言われるのは主にはアイレウ、アイナロ、エルメラの人々である。地域的に西部と言えばこれにリキサ、ボボナロ、コバリマの人々も含まれることになる。Kaladiというのはヤムイモのことで(Hull)、西部山地のヤムイモを食べる人たちというのが語源だとされる。おおよそマンバイ人を指す。2006年の危機になるまで東部人・西部人がこれほどまでの対立を見せたことはなかった。

11 "St. Xanana's halo, and power, slipping", The Australian, 7 May 2008.

中になかったかどうかは検討に値することだと思う。

そこで、農業を全体として見てみると、西部の農業が東部の農業に比べてかなり商業化されていることが特徴として浮かび上がる。西部ではポルトガル支配下でコーヒー栽培が導入され、現在では大豆、緑豆の栽培、牛の飼育、淡水魚の養殖がさかんである。一方東部はコブラが生産され、馬、水牛、羊の飼育がされているが、これらの商品は現在あまり商業的価値がない。また、西部はディリという一大消費地を抱え、インドネシア時代、国連暫定行政時代を通じて食料供給を行うなど、急速に拡大する首都の後背地となってきた。それと比べ、東部の中心都市バウカウはポルトガル時代はそれなりに投資がなされたものの、インドネシア時代は抵抗運動の拠点とみなされて開発投資があまり行われず、国連暫定行政時代以降はディリに水をあけられてしまった感が否めない(Matsuno 2010)。

ますますグローバリゼーションが進んだ21世紀、商業化された農業を発達させた西部にとってフレテリン政権時代の開発政策が大いなる不満であったことは想像に難くない。フレテリンはIMFの助言を得て財政バランスを維持することに努力を傾注し、積極的な公共事業、産業政策を打ち出さなかった。また、結党以来自主自立の精神を掲げる政党として外国からのローンは借りず、外国投資を呼び込むことにもあまり熱心ではなかった。とくに、インドネシアとの外交関係は表向き良好であったものの、経済関係が急速に進展することに対し警戒感をもっていたように感じられる。観光産業もポテンシャルがあると言われながら、振興政策が行われていたとは言えない。

それに対し、2007年の選挙で西部の支持を集めてでき上がったシャナナ政権は、石油基金の取り崩しによる積極的な財政政策、商業的農業の推進、中でも畜産の振興を高く掲げた。その結果、ボバナロ、コバリマなどインドネシアと国境を接する地方からの牛の輸出が復活してきている<sup>12</sup>。

また、西部の商業化された農業にとって首都ディリの存在が大

12 東ティモールの地元企業の受注・販売を促進しているNGO「平和の配当基金(PDT: Peace Dividend Trust)」は2010年末までに13,000件の新規契約を仲介したが、そのうち12%が農業分野のもので、その大半は牛、緑豆、大豆であったという(Jakarta Globe紙、2011年2月7日付)。いずれも西部地域の産品である。

きいことは言うまでもない。2011年現在ディリには全人口の4分の1近くが住み、地元企業の6割近くが集中している<sup>13</sup>。政府機関、高等教育機関、国際機関、大使、NGOの事務所が集まっている。

先ほど紹介したリキサ県バザルテテ郡ファトゥマシ村で行った聞き取りでは、ポルトガル時代、この地域からすでにディリにとうもろこし、キャッサバ、みかん、ココナッツ、バナナ、豆などを売りに出かけていたことがわかった。それは人頭税(imposto)が年間20パタカ(ポルトガル領東ティモールの通貨)もかけられ、それをおさめるのに現金が必要となったからであるとの説明であった。ちなみにディリの市場(今では使われていない旧市場)に1回売りに出ると2パタカの売り上げになったという。ファトゥマシ村からディリまでの距離は41キロメートルあり(ETTA, 82)、日帰りはできないためコモロに1泊しなければならなかったらしい。

商業化された農業と首都ディリへのリンクによってフレテリン政権時代の経済の低迷の影響を強く受けた、あるいはそのように考えたのが西部人だったとすれば危機の構造も理解しやすい。首都経済の低迷は国連暫定行政のダウンスाइジングにともなう避け難い現象であったけれども、それに依存していた人々が政府の無策に怒りを爆発させ、同時に不満の矛先を東部から首都に「進出してきていた」市場商人たちに向けたということではないだろうか。本来、首都は決して西部人の縄張りではないはずだが、地理的に近接した西部の人々にとって東部人はやはり出稼ぎ者だったのである。フレテリン政権に代わって登場したシャナナ政権が、公共事業、補助金政策で首都経済を活性化させ(結局、地方で補助金を受けとって首都の商店で車、バイク、電化製品を買ったりするのに使われるので)、一層の商業的農業の発達を支援してきたのも、理解できるだろう。

## 7. おわりに

2011年に発表されたUNDPの東ティモール人間開発報告書は都市・農村の格差の拡大が紛争の原因になるかも知れないとしてア

13 「平和の配当基金」のホームページにある登録事業の58%はディリに拠点を置いている。ちなみに第二の都市バウカウの事業は5%しかない。(2011年1月現在) [http://timor.buildingmarkets.org/en\\_af/location\\_graph](http://timor.buildingmarkets.org/en_af/location_graph)

ンバランスな開発に警鐘を鳴らしている。同報告書は、歴代の東ティモール政府はマクロ経済的には安定を達成したが、依然として貧困層の割合は高いままであり、人口の70%が住む農村の発展に力を入れる必要があると述べている。インフラ整備、エネルギー確保、通信手段の整備、金融制度構築、人材育成、主食作物の増産、商業作物の栽培、加工・小規模工業の育成、漁業の促進、エコ・ツーリズムの開発などを提案している。さらに今後東ティモール経済が安定的に発展していくためには石油基金への依存から脱却し、非石油部門の開発を進めなければならないとしている。

重要なことは、こうした発展がマクロ的には帳尻があっていても、国内で東西の格差を生むような形で進んでは平和と安定には結びつかないということである。同報告書は、発展の東西不均衡については何も触れていない。2006年の危機から立ち直ったばかりの東ティモールで分裂の原因となるようなことから政治的であるし触れないでおきたいという配慮があるのかも知れない。しかし、これまで見てきたように、東ティモールにおける都市と農村の格差はそのまま西部と東部の格差へとつながっている。同報告書の隠されたメッセージを肝に銘じておく必要があると思う。

## 参考文献

- CNE (Comissão Nacional de Eleições)  
 DNE (Direcção Nacional de Estatística)
- 2009a *External Trade Statistics Annual Report 2008*. Dili: Ministério das Finanças.
- 2009b *Timor-Leste in Figures, 2009*. Dili: Ministério das Finanças.
- Durand, Frédéric.
- 2002 *Timor Lorosa'e: Pays au carrefour de l'Asie et du Pacifique - Un atlas géo-historique*, Marne-La-Vallée: Presses Universitaires de Marne-La-Vallée, and Bangkok: IRASEC.
- ETTA (East Timor Transitional Administration), ADB, World Bank and UNDP
- 2001 *The 2001 Survey of Sucos: Initial analysis and implications for poverty reduction*.
- FAO/WFP
- 21 June 2007. *Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to Timor-Leste*.
- Hull, Geoffrey
- 2002 *Standard Tetum-English Dictionary*. 3rd edition. SASP and Instituto Nacional de Linguística, Universidade Nacional Timor Lorosa'e.



Kammen, Douglas

- 11 August 2008. Who Eats What? Rice and Circus in East Timor. *Counter Punch*.  
<http://www.counterpunch.org/kammen08112008.html>

Matsuno, Akihisa

- 2009 Stability and Democracy in Post-Conflict East Timor, Wulf, Herbert. ed. *Still Under Construction - Regional Organisations' Capacities for Conflict Prevention*, Duisburg: Institute for Development and Peace (INEF), pp. 40-54.
- 2010 Analysing Timor-Leste Electoral Politics from a Socio-Economic Perspective, in *Understanding Timor-Leste: Refereed Online Papers*, Swinburg University, pp. 330-334.

Noltze, Martin, Stefan Schwarze, Matin Quaim

- 2011 Knowledge-Based Agricultural Innovations in Asia: The System of Rice Intensification (SRI) in Timor Leste. *Pacific News* #35, January/ February 2011, pp. 4-9.

Pedersen, Jon, and Marie Arneberg. eds.

- 2003 *Social and Economic Conditions in East Timor*, New York and Oslo: International Conflict Resolution Program, School of International and Public Affairs, Columbia University, and Fafo Institute of Applied Social Science.

da Silva, Antero Bendito

- July 2009. Neo-kolonialismu legal. *Jornal Solidaridade*, Issue One. Peace and Conflict Studies Center, pp. 4-5.

UNDP

- 2011 *Timor-Leste Human Development Report 2011: Managing natural resources for human development, developing the non-oil economy to achieve the MDGs*.